

静岡県 防災・原子力学術会議 令和8年度

第1回地震・火山対策分科会・

第1回津波対策分科会 合同分科会

令和7年度第2回合同分科会 の振り返りについて



第2回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（1 / 5）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
【被害想定全般】			
1	今村委員	第4次地震被害想定との差異、この10年の対策効果、過去地震の教訓などを反映をしていただきたい。	可能な限り検討して行きます。
2	中埜委員	前回被害想定以降の対策が、適切な方向にむかっているのかどうかというベクトルが分かるような示し方をお願いしたい。	難しいと思いますが、可能な限り検討していきます。
3	石原委員	想定する地震ケースは5つでよいのか？	南海トラフ沿い、相模トラフ沿いの震源域のそれぞれで、レベル1、レベル2の地震を想定し、加えて南海トラフ沿いの震源域においては、半分程度の領域が時間差をおいて地震を発生させた場合についても検討します。 計算に用いる震源モデルは計算を進めながら検討します。
【自然現象の想定】			
4	後藤委員	沖積層基底面が大きく変化した理由は？ $V_s=350\text{m/s}$ を基盤としたことが影響しているのか？	主に文献等の再調査により見直したものです。 浅いところに硬い礫層などが分布している場合等、完新統基底と工学的基盤が一致しない地域については、 $V_s=350\text{m/s}$ 相当層をもって工学的基盤面を設定しています。
5	後藤委員	沖積層基底面の修正が今後の想定にどう効いてくるのか？あまり変わらないのか。	地震動の想定においては、大きな差異はないと考えます。 一方、液状化現象については、影響が出る地域があると考えます。
6	福和委員	長期周期地震動の予測用の深い地盤構造のモデル化の方針について。（御前崎周辺の深部の地盤モデル、付加体の隆起などの影響が気になります）。 また、卓越周期について、前回被害想定と今回被害想定の違いの解釈についてコメントをいただきたい。	今後整理していきます。
7	山本委員	工学的基盤を $V_s350\text{m/s}$ に設定することについて、液状化には影響しないのか。	今回（第2回分科会）は地震動計算用のモデルについて説明させていただきました。液状化予測のためには、砂層の厚さや地下水位など要素も加えた別のモデルを構築していきます。
8	小山委員	土砂災害警戒区域などは下流に住民が住んでる箇所が指定される。指定されていない山間部の大規模崩壊の危険性の反映は？	SGDASで採用されている修正六甲式を用いた崩壊危険度の評価は全県域で実施します。そのうち、土砂災害警戒区域と重なる部分について被害想定を行なう予定です。

第2回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（2 / 5）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
9	小長井委員	SGDASの使い方とライフライン事業者への活用は？	全県の斜面に対して評価をすることによって、これまで見落としていたような道路や鉄道の法面などの評価もできると考えます。どのような表現が防災対策に結びつくものなのか、鉄道事業者や道路管理者と協議の上検討を進めていきます。
10	山本委員、 今村委員	地形データの差分図だが、浸水範囲を載せないものも作成してほしい。	改めて、差分のみの資料をお示しします。
11	山本委員	現状、レベル2の対策はほとんど行われていないかと思う。今回の想定を踏まえて、対策はどのようにするのか。	4次想定後の整備状況を反映し、本県の地震・津波対策アクションプログラムの対策効果の確認をします。古い構造物は被害を受けるという評価になることもあるかと思います。
12	今村委員	レベル1では「耐震性などを見込み」とあるが、越流時に構造物をそのまま維持させるのかが不明確である。レベル2では「粘り強さ」を考慮するとしているが、その見込みを現時点で数値的に持っているのか	差分図は見やすい形でも再提示し、防潮堤等はレベル1・レベル2とも必要に応じて粘り強さを考慮して評価するが、具体的な反映方法は今後整理して説明します。
13	小山委員	M7000海底地形のデータは、海底の等深線のデータで、メッシュデータではない。これを10mメッシュに起こすとまばらなデータになってしまうのでは。前回との比較で差分に凸凹の理由は？	M7000は、等深線図をデジタイズしたものであり、データのばらつきが大きいことは承知している。標高が大きく変わっている部分がある理由についてはよく分かりませんが、もともそのくらいの精度のデータなのかもしれません。
14	阿部委員	JAMSTECの相模湾と駿河湾のデータを確認したことがある。測量の方法や時期により結構ばらつきがあって、相模原全域で同じようなデータの品質で揃えるのはなかなか現状難しいと考えている。そのため、現状あるデータとしてM7000を使うのは、致し方がない部分はあると思う。	基本はM7000を使用しますが、JAMSTECや深浅測量等のデータが入手できる場合は、M7000と比較し、精度を確認した上で、いずれかのデータに基づく地形モデルを整理していきます。
15	原田委員	国の直轄海岸などで深浅測量を定期的実施しているので、参考にとするとよい。	
16	原田委員	内閣府で想定しているときに使っているデータとの間の整合性、前回やったときのデータとの相違といったところで、それぞれ作り方が違ったり、元になっているデータが違ったりするところで、差が出てくると思われる。その差がどのくらいあるのかというのは把握しておくといい。	内閣府の想定で用いられた地形データとの比較を行ないます。

第2回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（3 / 5）

N o.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
17	山本委員	三保半島の先端の方などの海底は急勾配で、深い箇所ので地形データの精度を確保することは難しいので諦めて使うしかない。遡上の影響が著しく及ぶ浅い海域については、少しでも精度の高いものにするとする努力をされたい。	沿岸部については、最新の測量データをもちいて調整します。また、沖合のデータについては定性的なコメントで注意喚起する形で出すことを考えています。
18	山本委員	県全体の津波被害想定を10mメッシュで行うのはやむを得ないが、陸間が閉まらない場合や霞堤がある場合には局所的に浸水域が大きく広がる可能性があるため、市町が個別に対策を検討できるよう、その点を補足事項として示すべき	津波予想における不確実性や、精度的な限界と、それに伴うリスクについて、定性的な記述を加えていきます。
【被害の想定等】			
19	原田委員	建物・人口はいつの時点のものか。次の被害想定まで10年くらい間があくとすれば、その間の社会様相は大きく変わる可能性があるため、人口などについて将来にむけて検討の余地があるのでは。	建物については、令和8年1月時点の固定資産税課税台帳のデータを用います。人口については最新の国勢調査のデータを用いる予定です。 人口減少に伴い、被害想定内容も変わることは承知していますので、何らかの形で示したいとは考えています。
20	中埜委員	被害想定における「全壊」の定義は？	被害認定調査における「全壊」（住家の損失割合が50%以上または、流失・倒壊など）としています。
21	中埜委員	公共建築と民間建築の耐震補強のグレードが異なると思うが、この差は考慮しているのか？	公共建築物は別にデータを収集していますが、地震動による被害については、建築年を基準に計算しますので、耐震性の違いは考慮されません。
22	中埜委員	民間建物の耐震性能差が結果に影響しないか？	基本的には建築年代で評価しますので、ご指摘の耐震性能差は結果には反映されません。耐震性能の高い住宅は被害を抑えられることについて定性的に記載することはできると考えます。
23	中埜委員	津波による非木造建物の被害について、浸水深だけではなく建物の階数も関係あるのではないかと（建物が高くなると重くなるので被害を受けにくくなるのでは）？	個々の建物の高さ（階数）は考慮していません。
24	福和委員	建物の被害率曲線について、全ての年代の建物について地震地域係数1.2倍としているのか？ 地域係数による補正は、被害を大きく上下させるため、一度検討した方がよい。	第4次地震被害想定では、全ての建物に地域係数1.2を考慮した被害を想定しています。第5次地震被害想定では、地域係数1.2の適用時期（2002年）以降の建物について地域係数1.2を適用していきます。

※番号は発言順ではありません

第2回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（4 / 5）

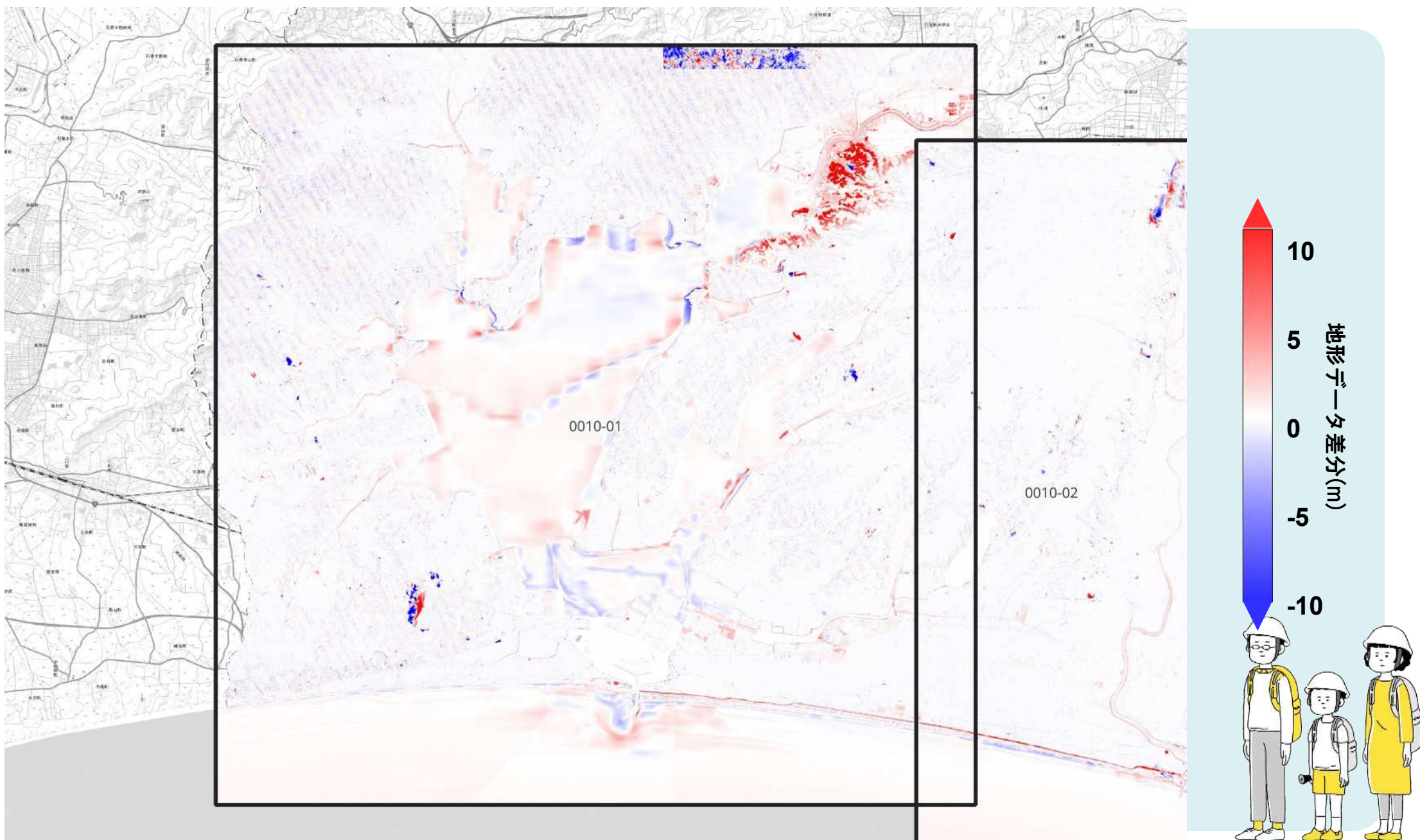
No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
25	阿部委員	火災想定への最新の気象状況や地域毎の建物分布の特性などの反映は？	火災延焼については、内閣府同様延焼クラスター方式を用いる予定です。この延焼クラスターにおいて、地域におけるその建物の構成等の違いや分布の違い等について反映されるものと考えています。
26	阿部委員	津波火災に大きな不安を持つ方への対応について考えておいた方がよいと思う。	津波火災の発生状況などについて、定性的な様相を示していきます。
27	小長井委員	被害想定では、避難行動の変化により被害量が変わることを示せれば、住民の対応行動を促す戦略に使えるのではないか。	津波等は避難率が変わることで被害が変化することを示すことは可能と考えます。他にも、建物の耐震補強の効果や、感震ブレーカーの設置に基づく出火率の検討は可能です。
28	石原委員	避難開始時間による死者数減少を示し、早期避難の有効性を理解してもらうことも大事ではないか。	被害想定はあくまで災害時の様相を想定するものですが、県や自治体、住民等の地震津波対策で活用できるものになりたいと考えています。
29	田中委員	被害想定は政策課題の把握と効果を見る、または対応していくことが重要。用事後避難と切迫避難をどう減らしていくかがわかる設計にすべき。調査をするならば避難に対してどんな用事・支障があるのかを追加で聞いていただきたい。	早期避難意識の違いが被害量に影響を与えることや、自力脱出困難者なども含めた死者数の内訳を示すことで、対策に結びつくような想定を目指していきたいと思います。
30	田中委員	津波避難では用事後避難や切迫避難を減らす視点が重要で、消防団員の率先避難・撤退ルール of 徹底にもつなげるべき。	発災時には社会機能の維持に従事する方々についても早期避難が重要であることを、シナリオ等で定性的に喜寿通していきます。
31	田中委員	医療・介護施設の停電・医療スタッフの人員不足の把握をしておくとうい。	ライフライン（停電・断水）については、定量評価を行なっていきます。一方、人員不足等については、医療・福祉従事者の人的被害や参集困難等に起因する人員の減少を定量的に評価することは難しいかもしれませんので、そのときには定性的な記載を行ないます。
【その他】			
32	阿部委員	豪雨災害は反映するか？	降雨後の地盤の不安定化などについては、定性的に記述します。
33	今村委員	復旧・復興の戦略を立てることに資するような関連の被害や経済被害等も重点に入れてほしい。	復旧・復興や経済被害等についてもシナリオとして取り扱う予定です。

第2回合同分科会でいただいた主な指摘・意見と対応方針（5 / 5）

No.	委員	主な指摘・意見	対応方針等
34	原田委員	ハザード（自然現象）の部分は物理的な現象として不変でも、人的被害や社会の被害条件は変わる。自然現象の部分は変えなくても、被害の評価の部分を短期更新することも検討してほしい。	今後の検討課題とします。
35	原田委員	シナリオ想定は今回も作成するか？	シナリオ想定は今回も作成していきます。

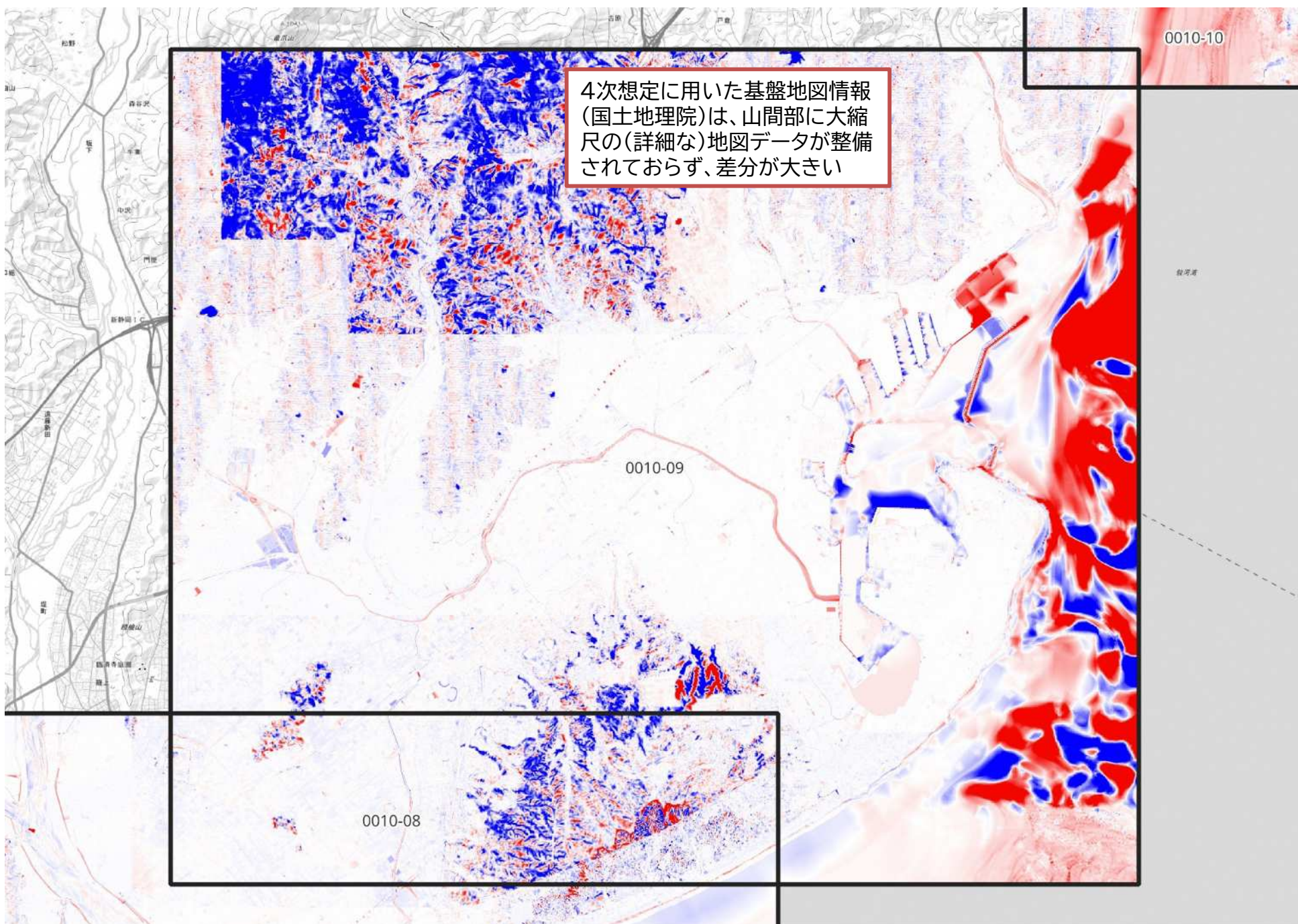


地形データ差分図 (今回作成した地形モデル - 前回想定)



～みんなで防災！未来へつなぐ静岡の力～
静岡県危機管理部

地形データ差分図 (今回作成した地形モデル - 前回想定)



地形データ差分図 (今回作成した地形モデル - 前回想定)

4次想定に用いた基盤地図情報
(国土地理院)は、山間部に大縮
尺の(詳細な)地図データが整備
されておらず、差分が大きい

縮尺レベルの異なる
地図の境界

0010-17

0010-15

0010-16

縮尺レベルの異なる
地図の境界

10

5

0

-5

-10

地形データ差分(m)



り力～